

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月26日

【事業年度】 第30期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア

【英訳名】 CVS Bay Area Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 泉 澤 豊

【本店の所在の場所】 千葉県浦安市美浜一丁目9番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 043 - 296 - 6621(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C I O 上 山 富 彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号

【電話番号】 043 - 296 - 6621(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C I O 上 山 富 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
営業総収入 (千円)		23,347,268	24,277,265	25,271,012	26,322,934
経常利益 (千円)		610,669	446,763	334,661	610,495
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		310,811	216,800	78,393	235,560
純資産額 (千円)		4,136,274	4,126,708	3,818,144	4,105,826
総資産額 (千円)		11,373,860	11,026,568	10,487,047	12,740,273
1株当たり純資産額 (円)		166.40	165.87	154.68	160.92
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)		12.58	8.74	3.15	9.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		12.54	8.73		
自己資本比率 (%)		36.3	37.3	36.4	31.2
自己資本利益率 (%)		7.6	5.3		6.1
株価収益率 (倍)		19.1	18.0		12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,003,287	722,439	669,697	803,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		646,082	737,138	686,465	1,039,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		309,269	448,423	310,024	983,555
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		2,269,527	1,806,405	1,479,612	2,227,603
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		277(556)	267(600)	277(655)	485(1,448)

- (注) 1 第27期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載していません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 5 第29期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。
- 6 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
営業総収入	(千円)	22,332,118	22,637,150	23,408,561	24,742,066	23,421,586
経常利益	(千円)	1,055,225	603,205	469,269	289,972	562,562
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	600,058	322,178	243,358	108,389	231,272
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数	(株)	25,320,000	25,320,000	25,320,000	25,320,000	25,320,000
純資産額	(千円)	4,135,334	4,206,524	4,223,516	3,884,955	4,034,632
総資産額	(千円)	10,874,261	11,399,358	11,058,644	10,497,950	11,938,190
1株当たり純資産額	(円)	165.30	169.23	169.77	157.38	163.45
1株当たり配当額	(円)	8.50	7.00	7.00	5.50	4.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(2.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	23.83	13.04	9.81	4.36	9.37
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	23.57	13.00	9.80		
自己資本比率	(%)	38.0	36.8	38.1	37.0	33.8
自己資本利益率	(%)	15.4	7.7	5.8		5.8
株価収益率	(倍)	16.4	18.4	16.0		12.7
配当性向	(%)	35.7	53.7	71.3		42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	606,396				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,415,591				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,480,962				
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,097,907				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	253(533)	276(549)	266(588)	276(644)	269(596)

- (注) 1 当社は、第27期より連結財務諸表を作成しておりますので、第27期以降については、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第26期は関連会社がないため、第27期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第26期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第1部上場記念配当1円50銭が含まれております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第29期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	千葉県市川市に、コンビニエンス・ストアの経営を目的とするシビルサービス株式会社を資本金1,000千円をもって設立。
平成元年11月	株式会社サンクス(現 株式会社サークルKサンクス)とサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し第1号店としてサンクス大島店を開店。
平成8年12月	当社の関連会社として、コンビニエンス・ストアの本部事業を目的とする株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアを設立。
平成9年1月	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが、株式会社サンクスアンドアソシエイツ(現 株式会社サークルKサンクス)と、同社を東京都9区・千葉県10市における地域本部とするサンクス企業フランチャイズ契約を締結。
平成9年3月	上記契約に基づき、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが、当社直営店16店舗及び加盟店5店舗を加盟店とするエリア・フランチャイズ本部事業を開始。
平成10年2月	当社が、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアを吸収合併し、エリア・フランチャイズ事業本部となり、同日に商号を株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアに変更。
平成10年9月	当社株式の額面金額を500円から50円に変更するため、株式会社近藤酒店(形式上の存続会社)に吸収合併され、同日に商号を株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアに変更。
平成11年1月	当社加盟店の有限会社朝屋(1店舗)、有限会社大阪屋岩崎(1店舗)及び有限会社大寺屋(1店舗)を吸収合併。
平成11年2月	当社加盟店の有限会社小美野商店(1店舗)を当社の100%子会社化。
平成11年3月	当社子会社の有限会社小美野商店(1店舗)を吸収合併。
平成12年12月	当社株式を大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ヘラクレス市場)に上場。
平成14年3月	株式会社エフ・エイ・二四(現連結子会社)を当社の100%子会社化。
平成14年9月	当社の出店エリアを東京都9区・千葉県10市より、東京都9区・千葉県全域へ拡大。
平成14年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
平成15年3月	当社株式の大阪証券取引所ヘラクレス市場における上場を廃止。
平成18年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場。
平成21年10月	株式会社アスク(現連結子会社)を当社の子会社化。
平成21年11月	千葉県市川市にビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」を開業。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社と連結子会社2社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

(コンビニエンス・ストア事業)

〔当社〕(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

当社は、株式会社サークルKサンクスと企業フランチャイズ契約(契約期間 平成9年3月より15年間、合意継続条項あり)を締結し、東京都9区(新宿区、千代田区、中央区、江東区、江戸川区、港区、葛飾区、足立区、台東区)及び千葉県全域のエリア・フランチャイズ本部として、主として直営方式のコンビニエンス・ストア「サンクス」にて、米飯・惣菜等のファースト・フード、その他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の収納代行等のサービス業を営んでおります。

また、直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者とサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ております。

(マンションフロントサービス事業)

〔子会社〕(株式会社アスク)

株式会社アスクは、マンション向けフロントサービス事業を営んでおります。

(クリーニング事業)

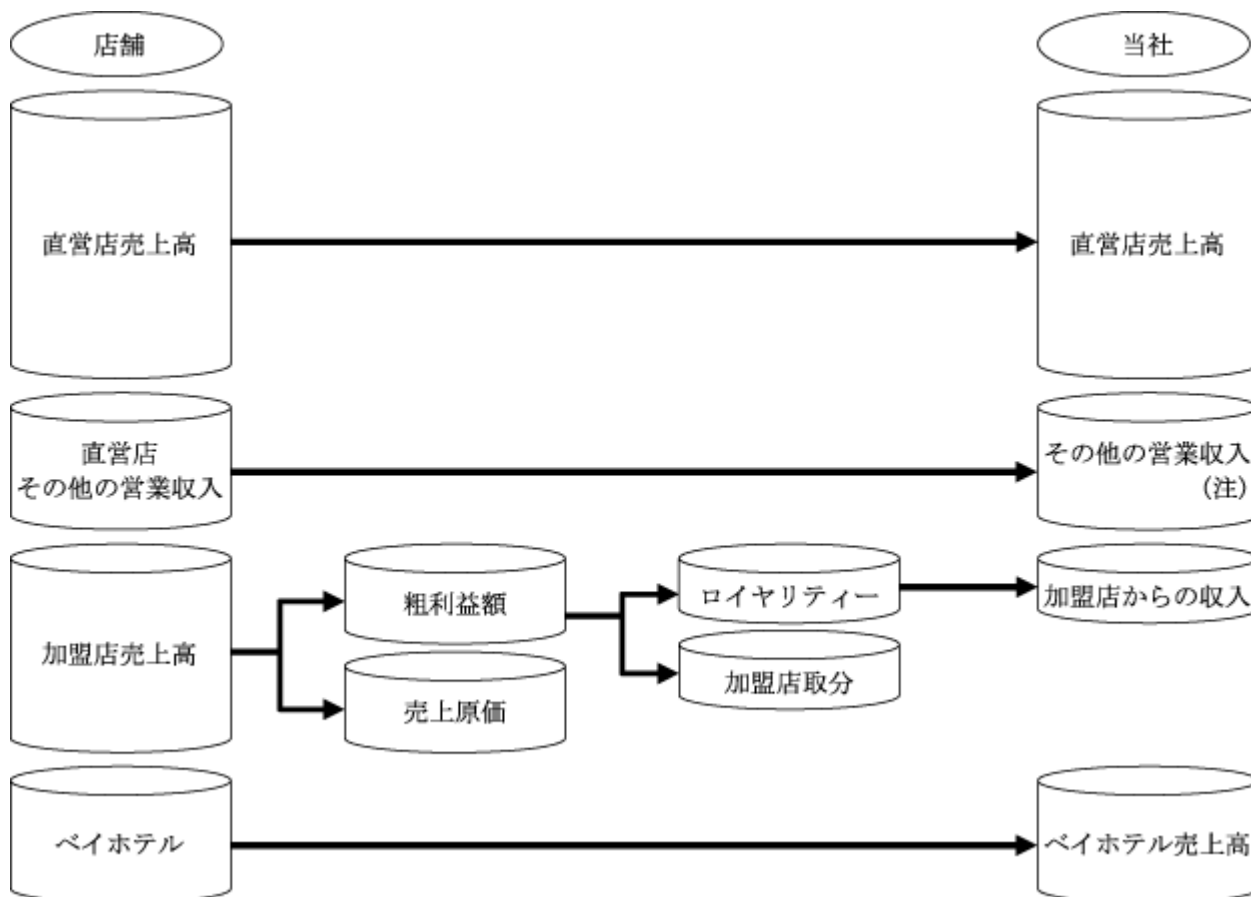
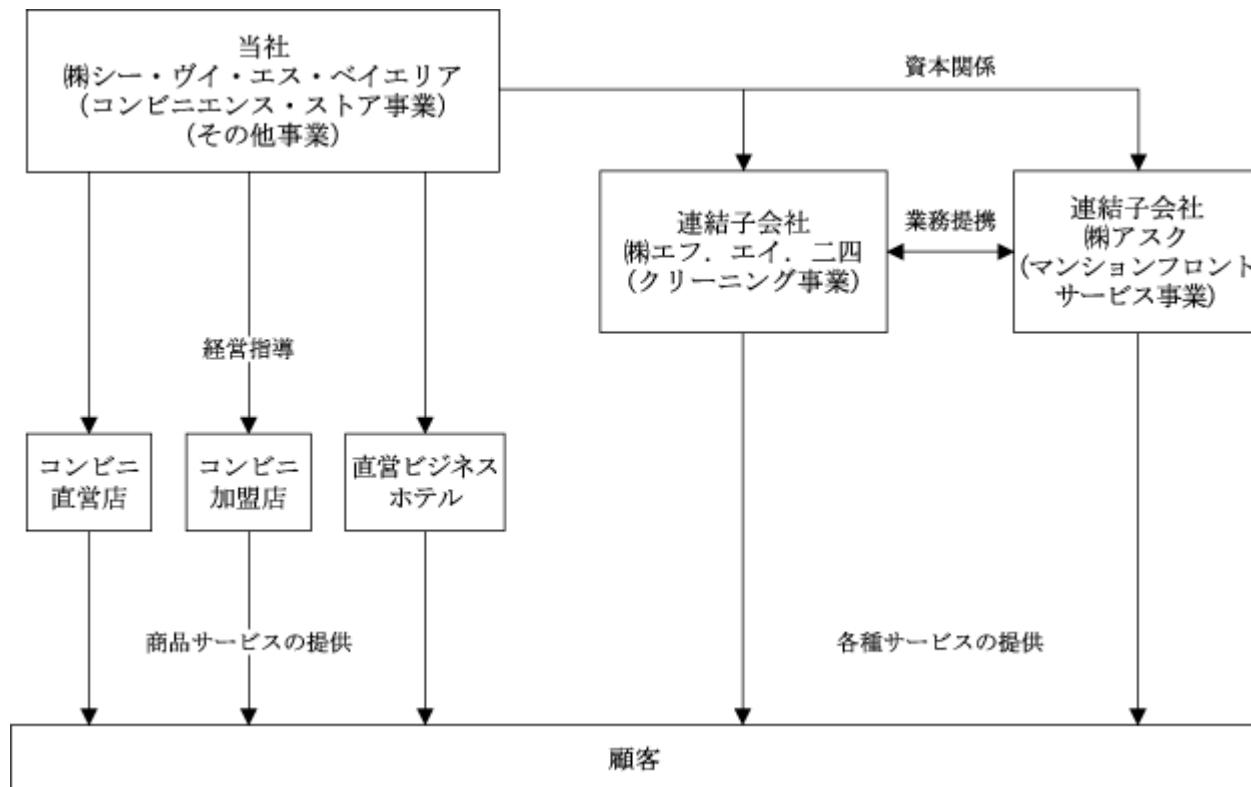
〔子会社〕(株式会社エフ・エイ・二四)

株式会社エフ・エイ・二四は、クリーニング事業を営んでおります。

(その他事業)

その他事業におきましては、当社の企業理念である「便利さの提供」のもと、コンビニエンス・ストア事業とは切り離れた新しい各種サービスの提供に努め、更なる便利さの提供を目指しております。

事業系統図並びに収益の構造は次のとおりであります。



(注) その他の営業収入は、直営店舗の手数料等であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アスク	神奈川県 横浜市 神奈川区	157,000	マンション フロント サービス事 業	58.3	役員の兼任 2名
株式会社エフ・エイ・二四	千葉県 浦安市	95,000	クリーニン グ事業	100.0	役員の兼任 4名 資金貸付

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 株式会社アスクは特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在の従業員数は485名であり、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンス・ストア事業	266(588)
マンションフロントサービス事業	209(849)
クリーニング事業	7(3)
その他事業	3(8)
合計	485(1,448)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は年間平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。
 2 当連結会計年度において、従業員数が208名、パート及びアルバイト数が793名増加しておりますが、主として、平成21年10月1日付でマンションフロントサービス事業において株式会社アスクを連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
269(596)	33.5	4.7	4,167

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は年間平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社である株式会社アスク、株式会社エフ・エイ・二四では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年からの世界的な金融危機が深刻化したことによる国内景気の悪化が続いておりました。一部では海外経済の改善による影響や国内緊急経済対策の効果により下落傾向に持ち直しが見られたものの、依然として国内需要が低迷していることによるデフレ基調が継続しております。また、企業をとりまく経営環境は依然として厳しく、企業の採用意欲も低迷しており、雇用情勢や所得環境の悪化が進み、景気回復期待感を持たせながらも依然厳しい状況で推移いたしました。

コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、この長引く景気の低迷により消費者の生活防衛意識が高まったことにより、節約志向や低価格商品志向がさらに強まりました。この消費動向に対して、さまざまな販促活動を行い、また商品の廉価販売も継続して実施しておりますが目立った改善は見られず、厳しい状況となっております。さらに、最盛期の夏場は天候不順ということもあり夏物商材の販売が低迷したほか、タスポ効果が一巡したことなどで、既存店売上高の対前年比割れが続くという厳しい経営環境が続き、また、業界全体ではコンビニ店舗の飽和状態が続いており、業界再編の動きや他業種との業務提携が進んでおりますが、業績改善に結びつく効果が発揮されるまでには至っておりません。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、「量(店舗数)よりも質(1店舗の売上高)を重視し、直営店を主体とした店舗運営を行う」という方針のもと東京都・千葉県を中心に店舗を展開してまいりました。この厳しい経営環境に対し、当社オリジナル商品であるお弁当や惣菜、生鮮品などの導入を進めたほか、当社独自の取り組みである「クリーニングサービス」、「数字選択式宝くじ」及び「宝くじ」の販売など、お客様のニーズに合った商品の導入や他店舗との差別化になるサービスの提供を継続して行ってまいりました。また、直営店方式という機動力や柔軟性を店舗運営に生かすことで店舗の質の向上を目指してまいりました。社員の徹底した意識改革を行うことで店舗オペレーションの向上を行い、さらにパート人時数の見直しやその他経費の削減などに取り組むことで店舗の利益率を改善させ、店舗の質の向上に取り組んでまいりました。

なお、収益性を重視した店舗運営を進め、不採算店を5店舗閉店した結果、当連結会計年度末現在における直営店及び加盟店の店舗数は130店舗となっております。

引き続きこの厳しい経営環境において、収益性を高めていくことが当社の基幹事業であるコンビニエンス・ストア事業の重要課題として認識しており、経費の見直し及び削減を今後も進めてまいります。

当社グループのコンビニエンス・ストア事業における業績は、加盟店を含む全店売上高265億46百万円(対前年同期比7.7%減)、既存店平均日販561千円(対前年同期比6.3%減)、既存店平均客数1,002人(対前年同期比3.7%減)、既存店客単価560円(対前年同期比2.5%減)となりました。

マンションフロントサービス事業の概況

昨年10月に株式会社アスクの株式を取得し、連結子会社化いたしました。株式会社アスクは、マンション向けフロントサービス事業において長年の営業実績があり、充実したサービス内容や業務知識を有し、多くの不動産会社やマンション管理会社などを顧客に持つ、マーケットシェアトップ企業であります。その中心事業でありますマンション向けフロントサービス事業におきましては、全国のマンションフロントを中心に、きめ細かいサービスにより人のあたたかさを提供することを通して、トータルに住民の皆様をサポートを行い、地域やニーズに応じた多様なフロントサービスを提供してまいりました。また、マンション向けカーシェアリングシステム「カテラ」におきましては、環境に配慮した電気自動車の導入を行い、様々なE C O視点の居住者サービスを提供しており、昨今の環境意識の高まりとともに、今後に期待される事業であります。また、株式会社アスクにおきましては、当社連結子会社株式会社エフ・エイ・二四の主力業務を含めた幅広い分野での業務提携を進めており、利益率の改善など様々なシナジーを発揮しております。なお、当連結会計年度におきましてマンションフロントサービス事業収入は22億57百万円、営業利益は61百万円となっております。

クリーニング事業の概況

連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四におきましては、「お客様が何時でも、必要なときに必要なことがサービスとして受けられるように、お客様の生活により密着した、地域社会に貢献できる事業を展開する」という事業方針のもと、新たなサービスの提供に取り組んでまいりました。その基幹となっておりますクリーニング事業におきましては、マンションでのクリーニング取次ぎサービスなどで新規取引先の拡大が進んでおります。また、お片づけ・お掃除サービスにおきましては、固定客の拡大を進めて収益性の向上に繋げてまいりました。なお、当連結会計年度におきましてクリーニング事業収入は6億43百万円、営業利益は39百万円となっております。

その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業とは切り離れた新しい各種サービスの提供に努め、更なる便利さの提供を目指しております。

新しい取り組みといたしまして、昨年11月に千葉県市川市のJR京葉線市川塩浜駅に隣接したビジネスホテル「C V S ・ B A Y H O T E L」を開業いたしました。当ホテルは、ビジネスやレジャーにも適した立地にあり、また様々な宿泊タイプ・プランを取り揃えサービスを充実させております。当連結会計年度におきましては、開業経費を計上しておりますので、利益を計上するまでには至っておりませんが、予約状況や稼働率も順調に推移しているため、今後期待できる見込みであります。

以上の施策の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、営業総収入が263億22百万円（対前年同期比4.2%増）、営業利益が4億16百万円（対前年同期比27.2%減）、経常利益が6億10百万円（対前年同期比82.4%増）、当期純利益が2億35百万円（前期は78百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ7億47百万円(50.6%)増加し、22億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億3百万円の収入超過(前年同期は6億69百万円の収入超過)でした。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が4億54百万円であり、減価償却費が2億75百万円、減損損失が1億29百万円、預り金の増加額が1億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億39百万円の支出超過(前年同期は6億86百万円の支出超過)でした。

収入の主な内訳は、有価証券の売却額が1億58百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得額が9億29百万円や、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額が2億93百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億83百万円の収入超過(前年同期は3億10百万円の支出超過)でした。

収入の主な内訳は、長期借入金の借入額が16億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の約定返済による支出額が3億42百万円や、短期借入金の減少額が1億円、配当金の支払額が98百万円であります。

(3) 当連結会計年度末現在における店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
東京都	79(13)
千葉県	51(3)
合 計	130(16)

- (注) 1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。
2 当連結会計年度において、店舗の閉店は5店(直営店4店)であります。
3 上記店舗数には、連結子会社である株式会社アスク及び株式会社エフ・エイ・二四の店舗は含まれておりません。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとにしますと、次の通りであります。
なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、前年同期比の記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業	16,688,369	
マンションフロントサービス事業	1,865,221	
クリーニング事業	506,361	
その他事業	25,826	
計	19,085,778	

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引を消去した金額となっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記仕入の実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

主要品目	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	3,562,543	92.5
生鮮食品	2,295,872	92.9
加工食品	3,704,112	94.3
食品計	9,562,528	93.3
非食品	5,485,525	97.5
サービス	1,640,315	97.8
合計	16,688,369	95.1

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとにしみますと、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、前年同期比の記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	営業総収入(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業	23,255,084	
マンションフロントサービス事業	2,257,350	
クリーニング事業	643,998	
その他事業	166,501	
計	26,322,934	

(注) 1 上記売上実績は、連結会社間の取引を消去した金額となっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記売上の実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

コンビニエンス・ストア事業における地域別の売上状況

a 直営店

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	13,906,077	95.6
千葉県	8,764,053	93.0
合計	22,670,131	94.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	2,982,926	82.8
千葉県	893,068	76.2
合計	3,875,994	81.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア事業における商品別の売上状況

a 直営店

主要品目	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	4,442,874	89.3
生鮮食品	3,504,945	96.2
加工食品	5,950,032	95.4
食品計	13,897,852	93.5
非食品	7,299,148	97.8
サービス	1,473,130	89.4
合計	22,670,131	94.6

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

主要品目	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	876,136	88.4
生鮮食品	586,746	80.8
加工食品	932,259	75.0
食品計	2,395,142	80.9
非食品	1,288,442	86.7
サービス	192,409	58.7
合計	3,875,994	81.2

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア事業における単位当たりの売上状況

a 直営店

項目	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	22,670,131	94.6
1店舗当たり平均日販 (千円)	538	93.3
売場面積 (㎡) (平均)	13,789	100.5
1㎡当たり期間売上高 (千円)	1,643	94.1
従業員数 (名) (平均)	886	97.3
1人当たり期間売上高 (千円)	25,587	97.2

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 従業員数は、業務委託者並びにパート及びアルバイト(1日8時間換算)を含めた期中平均人数であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	3,875,994	81.2
1店舗当たり平均日販 (千円)	646	95.8
売場面積 (㎡) (平均)	2,071	87.3
1㎡当たり期間売上高 (千円)	1,871	93.0

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題は以下のように考えております。

(1) コンビニエンス・ストア事業の競争力強化

コンビニエンス・ストア業界は毎年店舗数が増え続け、また、他業態との競合による影響等により既存店の状況は厳しく、従来の物販中心の長時間営業というだけでは業績を伸ばすことは非常に難しくなっておりまして、

そうした中で、当社は直営店舗主体のチェーン展開という特徴を生かし、既成概念にとらわれることなく、より便利なコンビニエンス・ストアの実現を目指してまいります。

(2) コンビニエンス・ストア事業の収益対策

物販面におきましては、従来より進めておりましたファースト・フードの販売をさらに強化していくことで収益向上を図り、サービス面におきましては、独自サービスを開発し店舗に取り込み、生活インフラとしてのお客様に対するサービスを充実させることで、売上向上及び収益改善を図ってまいります。

また、収益を肌で感じるフランチャイズのオーナー様に比べ全社員の危機感が少なく、今後はこうした点を反省材料として社員の意識改革を行い、中長期的に強い収益力を獲得できる体制作りに取り組んでまいります。

(3) グループ会社の収益基盤の拡大

従来より、株式会社エフ・エイ・二四を通じた、マンションフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」等に取り組んでまいりましたが、今後は、新たにグループに加わったマンションフロントサービスを手掛ける株式会社アスクを含め、きめ細かいサービスの提供を目指し、グループ全体でシナジー効果を発揮させることにより、売上拡大及び利益率の改善を図ってまいります。

(4) 内部統制システムの構築及び運用

当社グループでは、コンプライアンスを遵守した透明性の高い経営を行うことが企業価値の増大に寄与すると考え、社内体制の強化に努めております。

各店舗につきましては、内部監査室による店舗監査を定期的を実施し、適正な店舗運営を行うため必要に応じて指導及び是正勧告等を行っているほか、会計監査におきましても、監査役と会計監査人が相互に連携し監査を実施しております。また、税務及びその他の法令に関する判断等につきましては、顧問税理士及び顧問弁護士等に相談を行い、指導や助言を受けております。

内部統制システムの遵守を徹底すると同時に、引き続き不備な部分の構築及び修正を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報公開の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 当社の主たる事業について

当社の主な事業は、ナショナルフランチャイザーである株式会社サークルKサンクスと「サンクス企業フランチャイズ契約」を締結し、東京都9区(新宿区、千代田区、中央区、江東区、江戸川区、港区、葛飾区、足立区、台東区)及び千葉県全域のエリアフランチャイズ本部として、主として直営方式のコンビニエンス・ストア「サンクス」にて、米飯・惣菜等のファースト・フードその他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の料金収納代行等のサービス業を営んでおります。

また直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者と「サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約」を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティ収入を得ております。

「サンクス企業フランチャイズ契約」の契約期間は、平成9年3月1日より満15年間で、当面は当社の事業内容に影響はありませんが、長期的に契約内容の変更があった場合には当社の収益に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準について

当社グループ店舗におきまして、競合の激化や環境変化により店舗の収支が悪化することで、固定資産の減損処理が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 保有有価証券について

当社は、資金運用の一環として有価証券を保有しており、運用及び投資対象銘柄につきましては安全性を基本としておりますが、証券市場における急激な株式市況の悪化により、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 競合激化・環境変化により出店計画が達成できないリスク

一般的にコンビニエンス・ストアを出店する際には、住宅立地、オフィス立地、ロードサイド立地、事業所立地及び行楽立地等に重点的に出店する傾向があります。当社は上記の立地のみならず、大手コンビニエンス・ストア・チェーンが通常出店しないような立地(当社では立地創造型の店舗(注)と称しています。)にも積極的に出店しており、それが当社の特徴の一つとなっております。

しかしながら、コンビニエンス・ストア業界のみならず他業態との出店競争が激化しており、出店コストが高くなる場合があります。出店予定地の確保が計画どおり進まないこと、その他経営環境の変化等により出店計画を変更する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注) 立地創造型の店舗とは、ある地域に流入してくる人がどれだけ不便を感じているかという観点により立地選定された店舗であります。例えば商圈内に夜間人口がほとんどいない地区に出店した品川埠頭店(東京都港区港南)などがあげられます。

(5) 新規事業への取組みについて

当社グループは、事業化が見込まれる各種サービスの新規事業進出にも積極的に取り組んでおりますが、それらの事業は初期投資が嵩む場合もあり、事業の進捗状況次第では、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 連結子会社「株式会社エフ・エイ・二四」について

当社は、平成14年3月1日付にて「株式会社エフ・エイ・二四」(以下、同社という)の全株式を取得し100%子会社化しました。

同社は、コンビニエンス・ストアにおいて事業化が見込まれる各種サービス(クリーニングの簡易受付サービス等)の研究開発等を行っております。

当社は、同社を子会社化することによりこれら各種サービスの顧客への提供を進めており、現在同社は手数料収入を得ております。しかしながら、今後当社の予想どおりに進展する保証はなく、進捗状況次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 連結子会社「株式会社アスク」について

当社は、平成21年10月1日にて「株式会社アスク」(以下、同社という)の株式を58.3%を取得し、子会社化しました。

同社は、マンションにおいて、フロントサービスを軸に、様々な事業を展開しております。Webソリューション事業として、マンション専用ホームページによる24時間対応での情報、セキュリティ取次サービスの提供、IT住宅サービスの企画運営として、システムインテグレータとの連携により、マンション内のITソリューションの提供、共同施設支援サービス及びイベントの企画運営として、居住者専用のミニショップ、カフェラウンジ、託児所等、ビル・マンション管理、ファシリティ事業として、ビル・マンションの管理業務、セキュリティ管理業務、お部屋や共有部の清掃業務などの代行業務、環境保全への取組として、マンション専用カーシェアリングを推進しております。

当社は、同社を子会社化することにより、これらの各種サービスの顧客への提供を進めており、現在同社は手数料収入を得ております。しかしながら、今後当社の予想どおりに進展する保証はなく、進捗状況次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	地域	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア	株式会社サークルKサンクス	東京都千葉県	サンクス企業フランチャイズ契約	ナショナルフランチャイザーである株式会社サークルKサンクスと当社とでエリアフランチャイズ契約関係を形成すること。契約内容の要旨は下記に記載しております。	平成9年3月1日から満15年間
株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア	加盟店	東京都千葉県	サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約	当社と当社加盟店とで、コンビニエンス・ストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。契約内容の要旨は下記に記載しております。	新規開店日より満10年間

(1) サンクス企業フランチャイズ契約の要旨

(A) 企業フランチャイズ権

- a 東京都9区(新宿区、千代田区、中央区、江東区、江戸川区、港区、葛飾区、足立区、台東区)及び千葉県全域におけるコンビニエンス・ストア「サンクス」の直営店を運営する権利及びサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店と加盟店契約を締結する権利。但し、双方の既存店舗の500メートル以内の出店は相手方の承諾を必要とする。

(注) 平成12年12月1日より、東京都9区においては、住宅地は400メートル、繁華街は200メートル(一部100メートル)に変更されました。

- b サンクスシステム及びサンクスの意匠、商標を使用する権利と、加盟店に対してそれらの使用を許可する権利。
- c 株式会社サークルKサンクスより技術情報の提供を受ける権利と、加盟店に対して提供する権利。
- d サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約に定められた金額を加盟店より、加盟金及びロイヤリティー収入として徴収する権利。

(B) 企業フランチャイザーの義務

- a 事業計画作成の義務。
- b 平成12年2月末日迄に40店舗以上開店する義務。
- c サンクス店の店舗デザイン、レイアウト、内外装、設備等について株式会社サークルKサンクスの統一仕様に従う義務。但し、統一イメージを損わない範囲での変更は構わないものとする。
- d 店舗数に応じて株式会社サークルKサンクスにライセンスフィーを支払う義務。

(C) 契約期間

- a 本契約の期間は、平成9年3月1日から満15年間とする。
- b 双方の合意により契約期間を更新する。

(2) サックス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約の要旨

(A) 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額

総額 金1,800,000円

内訳

- | | | |
|---------------|-------------|---|
| a 加盟金 | 金 500,000円 | ・加盟店がサックス店として加盟する証拠金(消費税等は含まず) |
| b 開業準備
手数料 | 金1,300,000円 | ・契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために当社が担当実施する開店準備の諸作業に関する手数料(消費税等は含まず) |

(B) フランチャイズ権の付与に関する事項

- a サックス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利。
- b 「サックス」の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権。
- c 当社が貸与する営業用什器・設備の使用権。

(C) 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- a 加盟者の開店時に必要な商品は、開店時までには当社が準備し、加盟店は仕入原価で買い取る。開店後の商品は、加盟者が当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から買い取る。
- b 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者が当社に送金する商品等準備金の一部をもって充当決済されるほか、開店後原則として毎日当社に送金される売上金から随時充当決済される。

(D) 経営の指導に関する事項

- a 加盟に際しての研修
加盟者は当社の定める研修のすべての課程を修了することを要する。
- b 研修の内容
 - イ 教室内研修(5日間)
当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び従業員の管理方法。
 - ロ 直営店における実務研修(8日間)
- c 加盟店に対する継続的な経営指導の方法
 - イ 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言をする。
 - ロ 販売情報等の資料の提供及び当社のシステムに関する情報の伝達を行う。
 - ハ 加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。
 - ニ 業務の合理化のためPOSシステム機器等を提供する。
 - ホ 従業員採用・教育・管理に関するマニュアル及び情報を提供する。
 - ヘ 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行を行う。
 - ト 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言を行う。
 - チ 商品仕入等についての与信をする。

(E) 契約の期間、契約の更新及び契約解除に関する事項

a 契約の期間

加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間。

b 契約の更新及び手続き

契約満了に当たって、加盟者と当社が協議、合意に基づいて行う(更新期間は5年間)。

c 契約解除の条件

イ 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。

ロ 当事者の極度の信用低下(銀行取引停止処分から破産申立等まで)により経営の維持が困難と認められる場合及び加盟者の基本的な契約の違反行為(営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為)や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができる。

(F) 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収する。

a 通常のフランチャイズ店(内外装費、店舗賃借費用等加盟店負担)

イ 24時間営業店舗の場合

月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率(31%～14%の遞減方式)を乗じた額

ロ 上記以外の営業時間の店舗の場合

月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率(33%～16%の遞減方式)を乗じた額

b 当社が加盟者に店舗を提供する場合(内外装費、店舗賃借費用等当社負担)

月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率(40%～70%)を乗じた額

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて22億53百万円(21.5%)増加し、127億40百万円となりました。その主な内訳は、新規連結子会社の増加により、現金及び預金が4億3百万円、売掛金が3億86百万円増加したこと等により流動資産が12億80百万円増加いたしました。また、投資有価証券が1億20百万円、長期貸付金が7億51百万円それぞれ減少したものの、建物が5億30百万円、土地が11億23百万円、のれんが4億57百万円それぞれ増加したこと等により固定資産が9億73百万円増加したことが主な内訳であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べて19億65百万円(29.5%)増加し、86億34百万円となりました。その主な内訳は、新規連結子会社の増加及び商品仕入により買掛金(含加盟店買掛金)が2億38百万円、未払費用が3億68百万円、未払法人税等が1億86百万円増加したこと等により流動負債が8億92百万円増加いたしました。また、長期借入金が10億67百万円増加したこと等により、固定負債が10億73百万円増加したことが負債総額増加の主な内訳であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億87百万円(7.5%)増加し、41億5百万円となりました。その主な内訳は、当期純利益2億35百万円を計上したほか、新規連結子会社の増加により少数株主持分を1億33百万円計上したことや、剰余金の配当により98百万円減少したこと等が純資産増加の主な内訳であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	36.3	37.3	36.4	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	52.3	35.3	28.2	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	4.1	4.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.1	11.0	10.8	14.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び連結損益計算書に計上されている「支払利息」を用いております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社の経営成績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、主な要因は下記のとおりであります。

(営業総収入)

当連結会計年度における営業総収入は、前連結会計年度に比べ10億51百万円増加し263億22百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度に株式会社アスクの株式を取得し子会社化したことによりマンションフロントサービス事業における営業収入が22億57百万円増加いたしました。また、コンビニエンス・ストア事業におきまして景気の低迷や、タスポ効果が一巡したことなどで売上高の対前年比割れが続いたことにより売上高が13億3百万円減少したことが主な原因であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ1億55百万円減少し4億16百万円となりました。その主な要因は、コンビニエンス・ストア事業における営業総収入が上記のとおり減少したことにより、前連結会計年度に比べ営業総利益が15百万円減益となりました。また、コンビニエンス・ストア店舗のシステム入替やC V S ・ B A Y H O T E Lの開業等に伴ない資産の減価償却費が90百万円増加したことにより、販売費及び一般管理費が1億39百万円増加したことが主な要因であります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ2億75百万円増加し6億10百万円となりました。営業外収益は前連結会計年度に比べ51百万円増加しており、その主な要因は、有価証券運用益が94百万円増加いたしました。また、受取利息が16百万円減少したことなどによるものであります。また、営業外費用は前連結会計年度に比べ3億79百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券運用損が4億16百万円減少したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、2億35百万円となりました(前連結会計年度は78百万円の当期純損失)。その主な要因は、上記の結果に加え、減損損失が93百万円、投資有価証券評価損が1億18百万円それぞれ減少したことにより、特別損失が2億73百万円減少したことが主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は16億88百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンビニエンス・ストア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗システム設備の導入であり、総額44百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) マンションフロントサービス事業

特記事項はありません。

(3) クリーニング事業

特記事項はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、「CVS・BAY HOTEL」新規開業に伴う建物や内装工事費及び各種備品購入などであり、総額4億76百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、千葉県市川市の土地取得を中心とする総額11億67百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在における重要な事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定 資産	リース資産	長期前払 費用	投下資本 合計	
サンクス店舗 (東京都66店舗)	コンビニ エンス・ ストア事 業	店舗	322,494 (4,548.54)	432,880	66,075	112,834	15,120	949,406	130
サンクス店舗 (千葉県48店舗)	コンビニ エンス・ ストア事 業	店舗	106,249 (1,322.05)	159,407	41,691	71,305	4,579	383,232	80
C V S ・ B A Y ホテル(千 葉縣市川市)	その他 事業	ビジネ スホテル	(3,675.93)	649,934	48,929	184,139		883,003	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

2 当社が投資不動産として所有している設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定資産	長期前払費用	投下資本合計	
賃貸不動産 (千葉県千葉市 美浜区)		1,542,175 (6,100.00)	1,212,139		3,677	2,757,992	

3 上記の他、主要なリース設備は、以下のとおりであります。

設備の内容	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗・事務所用 什器備品	一式	6年間	135,164	194,584
業務用車両	一式	5年間	4,234	3,466

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地	建物	その他の 有形固定 資産	長期前払 費用	投下資本 合計	
(株)エフ・エ イ・二四	1,000円 ヘアカット7店舗 (千葉県船橋市他)	その他事業	店舗		3,495	2,321	366	6,183	
(株)エフ・エ イ・二四	本社 (千葉県浦安市)		事務所		37			37	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び工具、器具及び備品の合計であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却または売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,320,000	25,320,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	25,320,000	25,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月20日 (注)	16,880,000	25,320,000		1,200,000		164,064

(注) 普通株式1株を3株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	19	45	16		2,239	2,343	
所有株式数(単元)		1,778	216	7,647	145		15,517	25,303	17,000
所有株式数の割合(%)		7.03	0.85	30.22	0.57		61.33	100.00	

(注) 1 自己株式636,398株は、「個人その他」に636単元、「単元未満株式の状況」に398株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユネシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	6,726	26.57
泉澤 豊	千葉県市川市	4,529	17.89
泉澤 摩利雄	千葉県市川市	1,085	4.29
泉澤 節子	千葉県市川市	718	2.83
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	600	2.37
CVSバイエリア取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	494	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	310	1.22
株式会社京葉銀行(常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	264	1.04
上山 富彦	埼玉県さいたま市岩槻区	240	0.95
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	202	0.80
計		15,170	59.91

(注) 自己株式を636,398株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.51%)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,667,000	24,667	同上
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	25,320,000		
総株主の議決権		24,667	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式398株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	636,000		636,000	2.51
計		636,000		636,000	2.51

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,198	164
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	200	23		
保有自己株式数	636,398		636,398	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けております。

(1) 剰余金の配当等に関する中長期的な方針

当社は、これまで株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして認識し、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当等を実施してまいりました。

剰余金の配当は、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、各事業年度の業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮のうえ、配当性向等を勘案し、利益還元を実施してまいりたいと考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回にわたり配当を実施してまいりたいと考えております。なお、中間配当に關しましては、会社法第454条第5項に基づき行っております。

また内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資に有効活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

(2) 当事業年度の剰余金の配当等の理由

上記の中長期的な方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきます。なお、昨年11月に中間配当金として1株につき2円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき4円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月8日 取締役会	49,368	2.00
平成22年4月8日 取締役会	49,367	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	453 (466)	389	267	200	180
最低(円)	382 (319)	210	146	78	106

(注) 最高・最低株価は、平成18年1月31日までは、東京証券取引所市場第2部における株価を、平成18年2月1日以降は、東京証券取引所市場第1部における株価を記載しております。
なお、第26期の東京証券取引所市場第2部における株価は()書で表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	141	130	118	125	128	126
最低(円)	129	116	106	112	117	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		泉 澤 豊	昭和20年11月28日生	昭和42年4月 昭和44年4月 昭和45年5月 昭和48年10月 昭和56年2月 平成8年12月 平成10年2月	片倉工業株式会社入社 株式会社ジュン入社 株式会社ハリケン取締役就任 株式会社ユネイシア設立 代表取締役社長就任(現任) シビルサービス株式会社 (現株式会社シー・ヴィ・エス・バイ エリア)設立 代表取締役社長就任 株式会社シー・ヴィ・エス・バイ エリア(平成10年2月1日当社と合 併)設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アスク代表取締役	(注)5	4,529
取締役	C I O F A 24管掌	上 山 富 彦	昭和29年12月9日生	平成元年4月 平成3年12月 平成8年12月 平成10年2月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月 平成21年4月	シビルサービス株式会社 (現株式会社シー・ヴィ・エス・バイ エリア)入社 同社代表取締役社長就任 株式会社シー・ヴィ・エス・バイ エリア(平成10年2月1日当社と合 併)設立 取締役開発部長就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役開発部長就任 当社常務取締役開発部長就任 当社常務取締役営業部長就任 当社常務取締役特命事項管掌 当社取締役C I O F A 24管掌 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四取締役 株式会社アスク取締役	(注)5	240
取締役	事業開発部長	本 間 広 志	昭和23年8月3日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成10年5月 平成12年4月 平成13年9月 平成14年5月 平成17年7月 平成18年5月 平成20年4月 平成21年4月	株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入社 同社大山支店長就任 同社本八幡支店長就任 同社本店調査役就任 当社入社 新規事業統括部長就任 当社取締役新規事業統括部長就任 当社常務取締役新規事業統括部長 就任 当社常務取締役新規事業部管掌 当社常務取締役F A 24管掌 当社取締役事業開発部長就任(現 任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四取締役	(注)5	1
取締役	営業部長	泉 澤 摩 利 雄	昭和47年8月21日生	平成7年4月 平成10年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成19年5月 平成21年5月	株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン入社 当社入社 当社営業部長就任 当社執行役員営業部長就任 当社執行役員開発部次長就任 当社取締役経理部長就任 当社取締役営業部長就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四代表取 締役	(注)5	1,085
取締役	開発部長	土 井 章 博	昭和43年9月30日生	平成4年4月 平成9年8月 平成15年10月 平成19年5月 平成21年5月	セック株式会社入社 当社入社 当社開発部次長就任 当社開発部長就任 当社取締役開発部長就任(現任)	(注)5	10
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)

取締役		金倉義明	昭和18年8月9日生	昭和63年2月 平成12年2月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月	オタクソース株式会社入社 取締役東京支店長就任 株式会社メフォス入社 商品開発部長就任 同社親会社エームサービス株式会社へ移籍 当社仮監査役就任 当社監査役就任 当社監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注)5	2
常勤監査役		谷英次	昭和26年11月29日生	昭和56年9月 昭和63年9月 平成8年12月 平成10年2月 平成18年5月 平成19年5月	株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社 株式会社ユネシア入社 営業部長就任 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア(平成10年2月1日当社と合併)設立取締役営業部長就任 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役経理部長就任 当社常勤監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四監査役	(注)6	168
監査役		中山浩一	昭和17年11月1日生	昭和53年2月 平成10年5月 平成15年5月	株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社 同社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	3
監査役		高岡勝夫	昭和21年8月5日生	昭和46年4月 平成5年1月 平成8年5月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成19年8月 平成20年5月	新日本証券株式会社 (現みずほ証券株式会社)入社 同社事業法人第三部長就任 同社神戸支店長就任 同社取締役営業本部首都圏第二地区長就任 同社常務執行役員法人本部事業法人グループ担当就任 新光ビルディング株式会社入社 同社専務取締役就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)7	5
計							6,043

(注) 1 上山富彦は、代表取締役社長泉澤豊の配偶者である、泉澤節子の実弟であります。

2 泉澤摩利雄は、代表取締役社長泉澤豊の長男であります。

3 金倉義明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 中山浩一及び高岡勝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として制定している「明日への誓い」のなかで、全てのステークホルダーに対して“より良き明日の実現”を誓っております。この誓いを実践するとともに企業倫理、コンプライアンス、リスク対応をレベルアップしていくことにより、コーポレート・ガバナンスの向上が果たせ、さらには株主から期待されている企業価値の向上が実現できると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

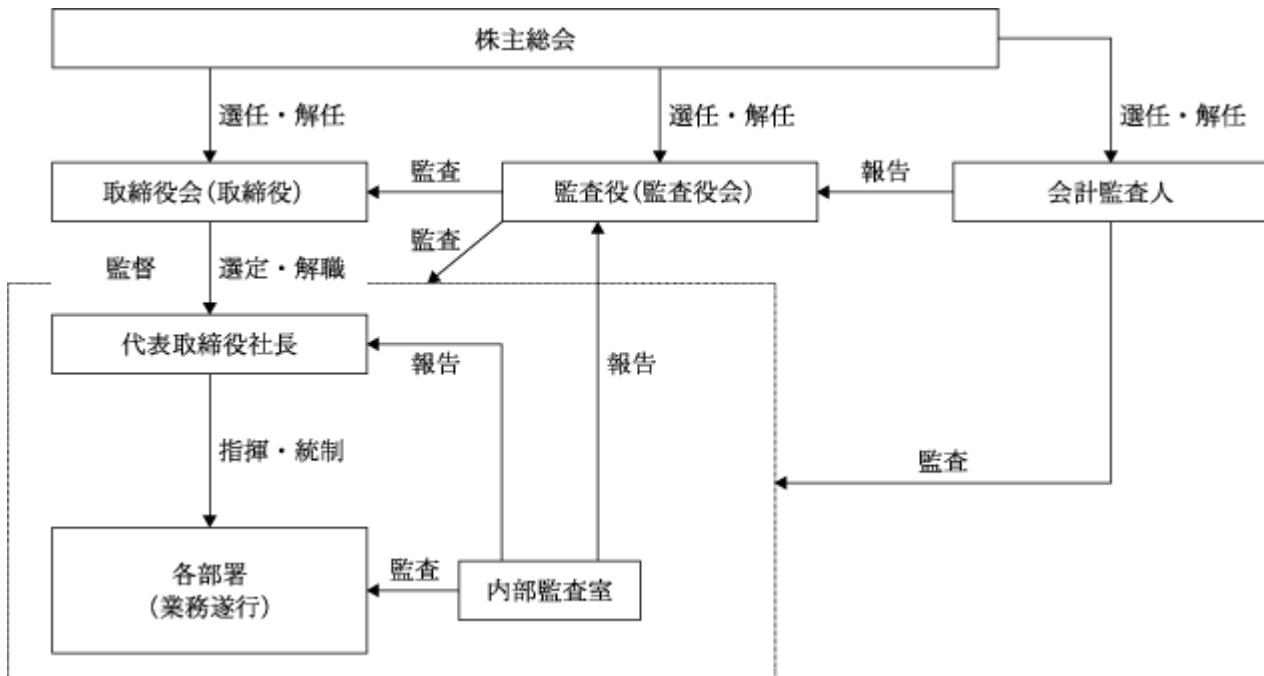
イ 会社の機関の基本説明

当社は、経営に関する基本方針及び重要な審議・意思決定をする機関として取締役会を設置しております。この取締役会におきましては、平成22年5月26日現在在籍しております取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)及び各部門の責任者が出席し、現状報告を行い事業の状況把握と情報の共有化を図っております。また、当社役員との人的な関係が無い社外取締役や社外監査役が出席し、自由闊達な意見を取り入れることで適正かつ公平に取締役会を実施しております。取締役会は原則毎月1回開催しておりますが、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しております。監査役は、取締役会に出席し代表取締役及び取締役と定期的に意見交換を行い、また監査法人からは監査結果について報告及び説明を受けるなど、経営に関する情報収集を行っております。その上で、経営全般に関する意見陳述を行い取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



八 内部統制システムの整備及び内部監査の状況

当社は、コンプライアンスの推進及びステークホルダーとの関係の明確化を目的とした、「CVSバイエリアグループ行動基準」を制定しております。行動基準の具体的な対応を推進していくためと社員一人ひとりが業務遂行にあたり判断する手引きとして、「行動指針」及び「行動ガイド」を制定し、倫理意識の向上と法令遵守の徹底を図るための施策の推進と教育をしております。さらに、社内通報システムとしてヘルプラインを設置するなどコンプライアンス体制の強化を進めております。

また、業務の効率性、有効性を確保することを目的とし、各種の決裁に際して社長または事業部長・部長等に決裁権限を委譲するために、組織規程・職務権限規程・稟議規程を必要に応じて見直すとともに、関連する規程を整備しております。

これらの事項が適切に機能しているか否かをモニタリングするため、監査役(3名)及び内部監査室(4名)がそれぞれの立場から監査するとともに緊密な連携を図っております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は潮来克士氏(継続監査年数4年)、伊藤俊哉氏(継続監査年数2年)であり、あずさ監査法人に所属しております。なお当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

公認会計士及び監査法人と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である金倉義明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、社外監査役である中山浩一氏、高岡勝夫氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

金倉義明氏は、オタフクソース株式会社の出身であり、同社において役員を歴任した経験から、当社が公正に社会において果たす役割を認識し、その適法性確保に有効な助言を受けております。中山浩一氏は、株式会社セブンイレブン・ジャパンの出身であり、同社において役員を歴任した経験から、当社の経営に対して的確な助言を受けております。また高岡勝夫氏は、新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)の出身であり、同社において役員を歴任したことによる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただいております。

なお、一部当社株式の所有(5「役員の状況」に記載)を除き、当社との人的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とする「リスク対策委員会」を設置し、事業開発部長をリスク管理担当として、経営活動にまつわるリスクの洗い出しと、その軽減に努めるとともにリスク管理規程を整備しております。

また、有事の際には、社長を本部長とした「危機対策本部」を設置して危機管理にあたります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	人数(名)	年間報酬総額(千円)
取締役(うち社外取締役)	9(2)	49,254(2,577)
監査役(うち社外監査役)	3(2)	13,378(4,018)
合計(うち社外役員)	12(4)	62,633(6,596)

(注) 上記取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、240万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第423条第1項で定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款にて定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 剰余金の配当等

当社は、会社の機動性を確保するため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款にて定めております。

また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	
連結子会社				
計			30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,612	2,227,603
加盟店貸勘定	1 20,702	1 5,534
売掛金	36,928	475,995
有価証券	2 366,874	435,591
商品	393,372	469,392
前払費用	106,753	107,845
繰延税金資産	159,020	179,558
預け金	24,000	15,100
未収入金	73,012	26,296
未収還付法人税等	10,755	-
その他	26,912	36,130
貸倒引当金	5,200	6,256
流動資産合計	2,692,746	3,972,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 6 1,702,499	2 2,314,087
減価償却累計額	820,692	901,378
建物(純額)	881,806	1,412,709
構築物	120,907	134,860
減価償却累計額	94,091	100,638
構築物(純額)	26,816	34,222
車両運搬具	8,215	16,329
減価償却累計額	7,961	14,338
車両運搬具(純額)	253	1,990
工具、器具及び備品	406,020	481,208
減価償却累計額	250,701	338,841
工具、器具及び備品(純額)	155,319	142,366
土地	2, 6 683,002	2 1,806,602
リース資産	185,897	260,350
減価償却累計額	10,808	74,543
リース資産(純額)	175,088	185,807
建設仮勘定	257,184	-
有形固定資産合計	2,179,470	3,583,698
無形固定資産		
のれん	23,494	481,472
ソフトウェア	12,719	46,499
電話加入権	17,569	21,868
その他	152	8,468
無形固定資産合計	53,936	558,309

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	577,388	456,421
長期貸付金	752,111	1,071
長期前払費用	31,639	22,396
繰延税金資産	201,409	201,711
敷金及び保証金	1,223,609	1,162,592
投資不動産(純額)	2,760,531	2,754,314
その他	17,504	33,391
貸倒引当金	3,300	6,428
投資その他の資産合計	5,560,894	4,625,472
固定資産合計	7,794,301	8,767,480
資産合計	10,487,047	12,740,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,881	1,353,048
加盟店買掛金	168,897	-
加盟店借勘定	42,439	40,041
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	199,996	389,992
リース債務	41,756	70,324
未払金	586,920	359,462
未払費用	282,884	650,908
未払法人税等	26,936	213,348
未払消費税等	15,126	67,391
預り金	947,722	1,104,818
前受収益	6,200	39,928
賞与引当金	102,000	72,003
その他	31,777	29,387
流動負債合計	3,498,538	4,390,654
固定負債		
長期借入金	2,575,017	3,642,526
リース債務	147,078	170,723
退職給付引当金	-	7,602
負ののれん	5,551	3,606
長期預り保証金	404,270	387,922
その他	38,447	31,411
固定負債合計	3,170,364	4,243,791
負債合計	6,668,903	8,634,446

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,687,864	2,824,687
自己株式	124,003	124,144
株主資本合計	3,927,925	4,064,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,781	92,556
評価・換算差額等合計	109,781	92,556
少数株主持分	-	133,774
純資産合計	3,818,144	4,105,826
負債純資産合計	10,487,047	12,740,273

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	1 24,502,648	1 22,670,131
営業収入		
加盟店からの収入	479,836	392,298
その他の営業収入	288,526	3,260,504
営業収入合計	768,363	3,652,803
営業総収入合計	25,271,012	26,322,934
売上原価		
商品売上原価	1 18,016,102	1 16,685,630
その他の原価	19,222	2,417,436
売上原価合計	18,035,324	19,103,066
売上総利益	1 6,486,546	1 5,984,500
営業総利益	7,235,687	7,219,867
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,086,900	3,116,922
賞与引当金繰入額	102,000	72,003
退職給付費用	-	7,709
貸倒引当金繰入額	5,200	-
業務委託費	10,551	11,291
福利厚生費	171,684	206,228
ライセンスフィー	490,671	485,394
水道光熱費	332,022	310,827
賃借料	1,332,764	1,280,157
減価償却費	185,513	275,835
貸倒損失	10,567	-
その他	936,430	1,037,466
販売費及び一般管理費合計	6,664,307	6,803,835
営業利益	571,379	416,032

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	23,253	6,892
有価証券利息	2,354	-
受取配当金	11,268	10,450
有価証券運用益	62,015	156,336
販売促進収入	4,244	1,858
投資有価証券売却益	-	1,388
不動産賃貸料	393,087	401,031
その他	45,647	15,220
営業外収益合計	541,870	593,177
営業外費用		
支払利息	61,897	63,219
為替差損	-	12,525
有価証券運用損	416,975	-
投資事業組合運用損	23,325	9,669
不動産賃貸費用	269,880	307,471
貸倒引当金繰入額	3,300	-
貸倒損失	2,820	-
その他	389	5,827
営業外費用合計	778,588	398,714
経常利益	334,661	610,495

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
受取和解金	20,000	3,000
新株予約権戻入益	9,330	-
過年度固定資産税還付金	19,354	-
違約金収入	6,666	10,955
貸倒引当金戻入額	-	1,466
特別利益合計	55,350	15,421
特別損失		
固定資産除却損	2 37,098	2 1,093
投資有価証券評価損	118,656	135
店舗閉鎖損失	25,062	36,839
減損損失	3 223,346	3 129,722
リース解約損	9,509	3,424
システム入替損失	4 3,565	-
本社移転費用	13,937	-
訴訟和解金	14,000	-
特別損失合計	445,176	171,216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,163	454,701
法人税、住民税及び事業税	91,180	242,520
法人税等調整額	67,950	31,957
法人税等合計	23,229	210,563
少数株主利益	-	8,577
当期純利益又は当期純損失()	78,393	235,560

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
前期末残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
利益剰余金		
前期末残高	2,945,852	2,687,864
当期変動額		
剰余金の配当	173,977	98,737
当期純利益又は当期純損失()	78,393	235,560
自己株式の処分	5,617	-
当期変動額合計	257,987	136,823
当期末残高	2,687,864	2,824,687
自己株式		
前期末残高	115,523	124,003
当期変動額		
自己株式の取得	23,106	164
自己株式の処分	14,626	23
当期変動額合計	8,480	141
当期末残高	124,003	124,144
株主資本合計		
前期末残高	4,194,394	3,927,925
当期変動額		
剰余金の配当	173,977	98,737
当期純利益又は当期純損失()	78,393	235,560
自己株式の取得	23,106	164
自己株式の処分	9,009	23
当期変動額合計	266,468	136,681
当期末残高	3,927,925	4,064,607

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,015	109,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,765	17,225
当期変動額合計	32,765	17,225
当期末残高	109,781	92,556
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,015	109,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,765	17,225
当期変動額合計	32,765	17,225
当期末残高	109,781	92,556
新株予約権		
前期末残高	9,330	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,330	-
当期変動額合計	9,330	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	133,774
当期変動額合計	-	133,774
当期末残高	-	133,774
純資産合計		
前期末残高	4,126,708	3,818,144
当期変動額		
剰余金の配当	173,977	98,737
当期純利益又は当期純損失（ ）	78,393	235,560
自己株式の取得	23,106	164
自己株式の処分	9,009	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,095	151,000
当期変動額合計	308,563	287,682
当期末残高	3,818,144	4,105,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,163	454,701
減価償却費	185,513	275,835
減損損失	223,346	129,722
のれん償却額	-	25,156
引当金の増減額(は減少)	74,200	30,545
受取利息、有価証券利息及び受取配当金	36,876	17,342
支払利息	61,897	63,219
固定資産除却損	37,098	1,093
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,388
投資有価証券評価損益(は益)	118,656	-
投資有価証券運用損益(は益)	23,325	9,669
有価証券運用損益(は益)	62,015	156,336
売買目的有価証券運用損益(は益)	416,975	-
投資不動産収入	393,087	401,031
投資不動産管理費	269,880	307,471
オープンアカウントの増減額	135	12,770
たな卸資産の増減額(は増加)	39,514	7,069
売上債権の増減額(は増加)	-	29,659
仕入債務の増減額(は減少)	123,681	51,441
未払金の増減額(は減少)	76,488	186,246
預り金の増減額(は減少)	293,781	101,051
未払消費税等の増減額(は減少)	3,461	6,352
未収入金の増減額(は増加)	12,159	47,051
その他	16,539	132,869
小計	569,998	802,926
利息及び配当金の受取額	35,524	17,296
投資不動産収入額	393,087	385,931
投資不動産管理費支払額	237,319	272,864
利息の支払額	61,839	61,840
法人税等の支払額	102,594	78,346
法人税等の還付額	72,840	10,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,697	803,859

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	88,754	71,130
有価証券の売却による収入	38,743	158,191
有形固定資産の取得による支出	540,157	929,792
投資有価証券の取得による支出	154,947	-
投資有価証券の売却による収入	-	30,635
貸付けによる支出	4,400	-
投資事業組合からの分配による収入	3,793	101,229
定期預金の預入による支出	47,283	12,000
定期預金の払戻による収入	128,619	-
営業譲受による支出	12,102	-
投資不動産の取得による支出	41,462	34,607
敷金及び保証金の差入による支出	96,097	27,856
敷金及び保証金の回収による収入	49,629	59,155
預り保証金の返還による支出	15,595	18,883
預り保証金の受入による収入	53,746	6,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 293,376
その他	39,803	7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,465	1,039,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	209,996	342,495
自己株式の取得による支出	23,252	164
自己株式の処分による収入	9,009	23
配当金の支払額	173,782	98,385
リース債務の返済による支出	12,003	71,997
リース解約による支出	-	3,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,024	983,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	326,792	747,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,806,405	1,479,612
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,479,612	1 2,227,603

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エイ・二四	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エイ・二四 株式会社アスク 当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社アスクを連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社 該当ありません。	持分法の適用会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7年～39年 工具器具備品 4年～15年 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>b その他 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正 平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が、平成19年 4月 1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理を引き続き適用しており、また、この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7年～39年 工具、器具及び備品 4年～15年 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a ソフトウェア 同左</p> <p>b その他 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により期末自己都合要支給額)を計上しております。 (追加情報) 当社には、従来、退職一時金制度は存在せず、代わりに賞与支給時に一定額を加算して支給していましたが、当連結会計年度中に退職一時金規程を新設し、退職一時金制度を導入いたしました。 この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が7,602千円減少しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引、株式信用取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息、 その他有価証券(株式)</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、株式相場変動リスクを回避する目的で対象資産の範囲内で株式信用取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。また、株式信用取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の事後的評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方法を採用しております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5年間であります。	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5年～10年間でありませ
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「加盟店買掛金」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、「買掛金」に含めた「加盟店買掛金」は153,114千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「のれん償却額」は7,296千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「売上債権の増減額(は増加)」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「売上債権の増減額(は増加)」は953千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は380千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「営業譲受による支出」は、金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「営業譲受による支出」は846千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。	1 同左
2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) a 担保提供資産	(1) a 担保提供資産
建物 131,814千円	建物 771,281千円
土地 154,387千円	土地 154,387千円
投資不動産 2,760,531千円	投資不動産 2,754,314千円
b 上記に対応する債務	b 上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 99,996千円	1年内返済予定の長期借入金 169,992千円
長期借入金 2,575,017千円	長期借入金 3,087,526千円
合計 2,675,013千円	合計 3,257,518千円
(2) a 担保提供資産	
有価証券 114,172千円	
b 上記に対応する債務	
3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	
4 投資不動産の減価償却費累計額 98,339千円	4 投資不動産の減価償却費累計額 138,515千円
5 当連結会計年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。	5 当連結会計年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,500,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,500,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 3,500,000千円	差引額 3,500,000千円
6 保有目的の変更により、投資不動産276,356千円を有形固定資産の建物に121,969千円及び土地に154,387千円の科目振替を行っております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																
<p>1 売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,750千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,098千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223,346千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都足立区他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">119,229</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都足立区他</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,260</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都足立区他</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,095</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都足立区他</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">42,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能性価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 システム入替損失に関する事項 平成20年10月から店舗のシステムの刷新を行うのに伴い、関連する自社所有の固定資産の臨時償却額及びリース資産残高相当額に係る臨時償却相当額をシステム入替損失(特別損失)として計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td>システム入替損失(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> </table>	建物	21,750千円	構築物	115千円	工具器具備品	15,232千円	合計	37,098千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	東京都足立区他	建物	119,229	店舗	東京都足立区他	構築物	18,260	店舗	東京都足立区他	工具器具備品	34,095	店舗	東京都足立区他	リース資産	42,508	リース資産	3,066千円	工具器具備品	498千円	システム入替損失(特別損失)	3,565千円	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,093千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,722千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県浦安市他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43,761</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県浦安市他</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県浦安市他</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,882</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県浦安市他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,721</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県浦安市他</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">56,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能性価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。</p>	建物	382千円	工具、器具及び備品	710千円	合計	1,093千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	千葉県浦安市他	建物	43,761	店舗	千葉県浦安市他	構築物	43	店舗	千葉県浦安市他	工具、器具及び備品	17,882	店舗	千葉県浦安市他	のれん	11,721	店舗	千葉県浦安市他	リース資産	56,313
建物	21,750千円																																																																
構築物	115千円																																																																
工具器具備品	15,232千円																																																																
合計	37,098千円																																																																
用途	場所	種類	金額(千円)																																																														
店舗	東京都足立区他	建物	119,229																																																														
店舗	東京都足立区他	構築物	18,260																																																														
店舗	東京都足立区他	工具器具備品	34,095																																																														
店舗	東京都足立区他	リース資産	42,508																																																														
リース資産	3,066千円																																																																
工具器具備品	498千円																																																																
システム入替損失(特別損失)	3,565千円																																																																
建物	382千円																																																																
工具、器具及び備品	710千円																																																																
合計	1,093千円																																																																
用途	場所	種類	金額(千円)																																																														
店舗	千葉県浦安市他	建物	43,761																																																														
店舗	千葉県浦安市他	構築物	43																																																														
店舗	千葉県浦安市他	工具、器具及び備品	17,882																																																														
店舗	千葉県浦安市他	のれん	11,721																																																														
店舗	千葉県浦安市他	リース資産	56,313																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,320			25,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	497	200	63	635

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会の決議により取得したものであります。 200千株

減少数は、ストック・オプションの行使によるものであります。 63千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権						

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	86,878千円	3.50円	平成20年2月29日	平成20年5月14日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	87,098千円	3.50円	平成20年8月31日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末以後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,369千円	2.00円	平成21年2月28日	平成21年5月11日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,320			25,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	635	1	0	636

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	49,369千円	2.00円	平成21年2月28日	平成21年5月11日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	49,368千円	2.00円	平成21年8月31日	平成21年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末以後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,367千円	2.00円	平成22年2月28日	平成22年5月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,479,612千円	現金及び預金勘定 2,227,603千円
現金及び現金同等物 1,479,612千円	現金及び現金同等物 2,227,603千円
	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に増加した土地及び建物のうち、750,000千円は長期貸付金との相殺によって取得したものであります。
	3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに株式会社アスクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。
	流動資産 881,954千円
	固定資産 92,301千円
	のれん 494,856千円
	流動負債 673,922千円
	少数株主持分 125,238千円
	新規連結子会社の取得価額 669,950千円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 376,573千円
	新規連結子会社の取得による支出 293,376千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建 物	9,364	4,745		4,618	建 物	9,364	6,306		3,057
車両運搬具	12,090	7,058		5,032	車両運搬具	9,026	5,920		3,105
工具器具備品	840,318	526,092	121,035	193,190	工具、器具 及び備品	634,645	406,919	109,086	118,639
ソフトウェア	1,285	920		364	ソフトウェア	1,285	1,177		107
合 計	863,057	538,816	121,035	203,205	合 計	654,320	420,324	109,086	124,909
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				144,418千円					98,025千円
1年内				200,900千円	1年内				101,290千円
1年超				345,319千円	1年超				199,316千円
合 計					合 計				
				70,090千円					60,482千円
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				197,281千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				139,736千円
支払リース料				44,926千円	支払リース料				32,551千円
リース資産減損勘定の取崩額				179,886千円	リース資産減損勘定の取崩額				127,273千円
減価償却費相当額				12,644千円	減価償却費相当額				7,264千円
支払利息相当額				39,370千円	支払利息相当額				22,943千円
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法	同左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法	同左			
2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における冷凍設備及び防犯カメラ(工具器具備品)であります。					2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左				
リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					リース資産の減価償却方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)						
	<p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年内</td><td>14,139千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>107,756千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>121,895千円</td></tr></table>	1年内	14,139千円	1年超	107,756千円	合 計	121,895千円
1年内	14,139千円						
1年超	107,756千円						
合 計	121,895千円						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
366,874	416,975

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	406,102	240,608	165,494
債券			
その他	109,243	97,598	11,645
その他	14,829	14,829	
小計	530,175	353,036	177,139
合計	530,175	353,036	177,139

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他投資有価証券で時価のある株式について118,000千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

4 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
出資金(投資事業有限責任組合)	224,352
合計	224,352

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他			97,598	
合計			97,598	

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
435,591	238,305

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,960	13,920	6,960
その他	14,829	19,222	4,393
小計	21,789	33,142	11,353
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	372,752	214,029	158,723
その他	947	696	251
小計	373,700	214,725	158,974
合計	395,489	247,868	147,621

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他投資有価証券で時価のある株式について135千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,247	1,388	

4 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
出資金(投資事業有限責任組合)	208,553
合計	208,553

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び株式関連の売建コール・オプション取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的等 当社では、金融資産の効率運用を目的として金利スワップ取引及び株式関連の売建コール・オプション取引を行っております。</p> <p>デリバティブ取引につきましては、十分なシュミレーションを行ったうえ、リスク管理が可能なものについて、当社保有の現預金及び流動性の確保されている有価証券の範囲に限って行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては信用リスクと市場リスクがあります。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受用できなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関等に限定されており、取引相手先の債務不履行による損失の可能性は極めて薄く、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>市場リスクとは、金利・為替・市場価格等の変化によりポジションに損失が発生するリスクであります。</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引につきましては、金利の変動リスクを有しております。また、株式関連の売建コール・オプション取引につきましては、取引の実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクは無いと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引に係るリスク管理体制は、取引の開始においては取引目的・限度額・取引相手の選定・リスク内容等を担当部で慎重に検討を行い、関連各部の合意を得て役員の承認を得ております。また、取引開始後も随時もしくは定期的に時価情報を得た上、市場の状況を担当部で分析し関連各部、役員に報告する等、情報の共有化によるリスク管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的等 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
該当事項はありません。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="858 394 1409 472"><tr><td>退職給付債務</td><td>7,602千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>7,602千円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="858 517 1409 595"><tr><td>勤務費用</td><td>7,709千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>7,709千円</td></tr></table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。</p>	退職給付債務	7,602千円	退職給付引当金	7,602千円	勤務費用	7,709千円	退職給付費用	7,709千円
退職給付債務	7,602千円								
退職給付引当金	7,602千円								
勤務費用	7,709千円								
退職給付費用	7,709千円								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 千円
特別利益の新株予約権戻入益 9,330千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 79名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 295,000株
付与日	平成15年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年8月1日から平成20年7月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 320名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 428,000株
付与日	平成18年7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日から平成20年7月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月27日	平成18年5月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	75,000	311,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	63,000	
失効(株)	12,000	311,000
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月27日	平成18年5月29日
権利行使価額(円)	143	294
行使時平均株価(円)	154	
付与日における公正な評価単価(円)		30

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方式を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払不動産取得税 87,291千円	未払不動産取得税 92,374千円
投資有価証券運用損 5,770千円	投資有価証券運用損 5,680千円
減損損失 142,396千円	減損損失 143,098千円
繰延資産償却超過額 12,207千円	繰延資産償却超過額 10,375千円
未払事業税 3,202千円	未払事業税 18,442千円
その他有価証券評価差額金 75,042千円	その他有価証券評価差額金 63,924千円
賞与引当金 41,503千円	賞与引当金 29,298千円
貸倒引当金 2,522千円	貸倒引当金 3,859千円
子会社繰越欠損金 47,210千円	退職給付引当金 3,093千円
その他 9,468千円	子会社繰越欠損金 45,209千円
繰延税金資産計 426,615千円	未払費用 18,485千円
評価性引当金 66,184千円	その他 8,582千円
繰延税金資産の純額 360,430千円	繰延税金資産計 442,423千円
	評価性引当金 61,153千円
	繰延税金資産の純額 381,270千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	住民税均等割 6.5%
	評価性引当金 2.1%
	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(パーチェス法適用)

当社は、平成21年8月10日開催の取締役会において、株式会社アスクの株式を取得することを決議し、平成21年9月1日に同社株式の33.4%を取得いたしました。

また、平成21年10月1日に同社の株式の24.9%を追加取得することを取締役会において決議し、同日付で株式を取得いたしました。

その結果、株式会社アスクは当社の連結子会社となりました。

(1)被取得企業の名称：株式会社アスク

(2)事業の内容

1. マンションフロント(コンシェルジュ)サービス
2. マンションコミュニケーション(インターネット)サービス
3. ビルメンテナンス及びファシリティサービス

(3)企業結合を行った主な理由

当社は「便利さの提供」を企業理念とし、コンビニ店舗内において「クリーニング取次ぎサービス」を行うなど、便利さを追求したコンビニエンス・ストア店舗の運営を行っております。また子会社(株式会社エフ.エイ.二四)を通じ、平成16年4月よりマンションフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」を開始し、現在200物件以上で同サービスの提供を行っているほか、お掃除サービスなども手掛けております。

株式会社アスクは、マンション向けフロントサービス事業で長年の営業実績があり、充実したサービス内容や業務知識を有し、多くの不動産会社やマンション管理会社などを顧客に持つ、マーケットシェアトップ企業であります。

このたび、ノウハウの共有や人材交流などを通じた事業基盤の強化を図ることを目的とし、株式会社アスクの株式を取得いたしました。

(4)企業結合日：平成21年10月1日

(5)企業結合の法的形式：株式取得

(6)取得した議決権比率：58.3%

(7)連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年2月28日まで

(8)被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価

(内訳)

株式取得の対価(現金) 649,950千円

取得に直接要した費用 20,000千円

計 669,950千円

(9)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 494,856千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

(10)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	881,954千円
固定資産	92,301千円
資産合計	974,255千円

負債の額

流動負債	673,922千円
負債合計	673,922千円

(11)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	2,089,606千円
経常利益	12,217千円
当期純利益	13,562千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンビニエンス・ストア事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	コンビニエンス・ストア事業 (千円)	マンションフロントサービス事業 (千円)	クリーニング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入及び営業損益							
営業総収入							
(1)外部顧客に対する営業総収入	23,255,084	2,257,350	643,998	166,501	26,322,934		26,322,934
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高		18,726	18,285		37,011	(37,011)	
計	23,255,084	2,276,076	662,283	166,501	26,359,946	(37,011)	26,322,934
営業費用	22,506,494	2,214,991	622,504	263,685	25,607,675	299,225	25,906,901
営業利益又は営業損失()	748,589	61,085	39,779	97,183	752,270	(336,237)	416,032
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,997,005	1,435,349	195,261	731,721	7,359,337	5,380,935	12,740,273
減価償却費	226,654	6,433	1,485	27,277	261,850	55,377	317,227
減損損失	129,722				129,722		129,722
資本的支出	44,186		129	476,738	521,054	1,167,022	1,688,076

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業内容を基準として区分しております。

2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・クリーニングサービス

その他事業・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(299,225千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,380,935千円)の主なものは、投資不動産、土地及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	154円68銭	1株当たり純資産額	160円92銭
1株当たり当期純損失	3円15銭	1株当たり当期純利益金額	9円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	78,393	235,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	78,393	235,560
普通株式の期中平均株式数(株)	24,870,755	24,684,183

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 取締役に対し新株予約権を発行する理由

取締役の業績向上に対する意欲と意識を一層高めるとともに、経営結果責任を明確にすることで、株主の皆様との利益意識の共有化による中長期的な株主価値の向上に資すると考えております。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式400,000株を総株数の上限とする。

但し、第29期定時株主総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

400個を上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の発行価額

無償とする。

新株予約権行使時に払込みをなすべき金額

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役その他これに準ずる地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b. その他の条件は、第29期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a. 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

2. 従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 従業員に対し新株予約権を発行する理由

当社従業員に株主の皆様と目的を共有し、株主重視の経営意識を高めることや、貢献意欲向上や優秀な人材を確保することにより、企業価値増大を目的としてストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式600,000株を総株数の上限とする。

但し、第29期定時株主総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

600個を上限とする。

新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記 に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の発行価額

無償とする。

新株予約権行使時に払込みをなすべき金額

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a . 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b . その他の条件は、第29期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a . 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b . 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当社取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する承認を求める議案、及び、当社従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行にかかる募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を第30期定時株主総会に付議し、同定時株主総会にて承認を得ております。

当該内容については、下記のとおりであります。

1. 取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 取締役に対し新株予約権を発行する理由

取締役の業績向上や企業価値増大、株主重視の経営意識を高め、株主の皆様との利益意識の共有化による中長期的な株主価値の向上に資すると考えております。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式400,000株を、第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する総株式数の上限とする。

但し、第30期定時株主総会終了後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

400個を第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

新株予約権の行使時に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込価額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

但し、その金額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b. その他の条件は、第30期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a. 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

2. 従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 従業員に対し新株予約権を発行する理由

当社従業員に株主の皆様と目的を共有し、株主重視の経営意識を高めることや、貢献意欲向上や優秀な人材を確保することにより、企業価値増大を目的としてストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式600,000株を、第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する総株数の上限とする。

但し、第30期定時株主総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

600個を第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

新株予約権の行使時に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」）の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

但し、その金額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a . 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b . その他の条件は、第30期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a . 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b . 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	199,996	389,992	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務	41,756	70,324	2.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,575,017	3,642,526	1.46	平成21年3月1日～平成31年11月12日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	147,078	170,723	2.85	平成21年3月1日～平成27年2月27日
その他有利子負債				
合計	3,063,847	4,273,565		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	389,992	314,992	289,922	239,992
リース債務	67,649	50,395	48,112	4,566

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業総収入 (千円)	6,176,841	6,435,504	6,833,709	6,876,878
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	217,622	258,222	51,274	72,418
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	107,468	131,792	22,785	26,486
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.35	5.34	0.92	1.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,009	1,738,396
加盟店貸勘定	¹ 20,702	¹ 5,534
有価証券	² 366,874	435,591
商品	390,171	397,158
前払費用	105,490	101,767
繰延税金資産	159,020	179,558
預け金	24,000	15,100
未収入金	69,040	26,961
未収還付法人税等	10,755	-
その他	25,431	63,941
貸倒引当金	2,900	900
流動資産合計	2,585,597	2,963,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 6} 1,687,677	² 2,292,716
減価償却累計額	809,992	887,203
建物(純額)	877,684	1,405,513
構築物	120,907	134,860
減価償却累計額	94,091	100,638
構築物(純額)	26,816	34,222
車両運搬具	8,215	8,215
減価償却累計額	7,961	8,043
車両運搬具(純額)	253	171
工具、器具及び備品	368,511	421,049
減価償却累計額	216,464	292,544
工具、器具及び備品(純額)	152,047	128,505
土地	^{2, 6} 683,002	² 1,806,602
リース資産	185,897	260,350
減価償却累計額	10,808	74,543
リース資産(純額)	175,088	185,807
建設仮勘定	257,184	-
有形固定資産合計	2,172,075	3,560,821
無形固定資産		
のれん	89,692	61,397
ソフトウェア	12,719	8,644
電話加入権	17,365	17,607
その他	152	8,468
無形固定資産合計	119,929	96,117

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	577,388	453,623
関係会社株式	-	669,950
長期貸付金	752,111	1,071
関係会社長期貸付金	154,000	117,000
長期前払費用	30,962	21,803
繰延税金資産	201,409	201,246
敷金及び保証金	1,212,738	1,131,166
投資不動産(純額)	2,760,531	2,754,314
その他	17,504	30,163
貸倒引当金	86,300	62,200
投資その他の資産合計	5,620,347	5,318,140
固定資産合計	7,912,353	8,975,078
資産合計	10,497,950	11,938,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	891,614	1,129,188
加盟店買掛金	168,897	-
加盟店借勘定	42,439	40,041
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	199,996	389,992
リース債務	41,756	70,324
未払金	585,370	360,022
未払費用	282,884	309,087
未払法人税等	26,747	194,256
未払消費税等	15,126	16,569
預り金	947,688	1,040,728
前受収益	6,333	8,394
賞与引当金	102,000	72,003
その他	31,777	29,159
流動負債合計	3,442,630	3,659,766
固定負債		
長期借入金	2,575,017	3,642,526
リース債務	147,078	170,723
負ののれん	5,551	3,606
長期預り保証金	404,270	387,922
退職給付引当金	-	7,602
その他	38,447	31,411
固定負債合計	3,170,364	4,243,791
負債合計	6,612,994	7,903,558

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	164,064	164,064
資本剰余金合計	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金	134,266	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,831,000	2,500,000
繰越利益剰余金	210,590	251,275
利益剰余金合計	2,754,675	2,887,210
自己株式	124,003	124,144
株主資本合計	3,994,737	4,127,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,781	92,498
評価・換算差額等合計	109,781	92,498
純資産合計	3,884,955	4,034,632
負債純資産合計	10,497,950	11,938,190

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	1 23,973,703	1 22,670,131
営業収入		
加盟店からの収入	479,836	392,298
その他の営業収入	288,526	359,156
営業収入合計	768,363	751,455
営業総収入合計	24,742,066	23,421,586
売上原価		
商品期首たな卸高	426,498	390,171
当期商品仕入高	17,558,275	16,688,444
営業譲受に伴う商品受入高	3,186	4,248
合計	17,987,959	17,082,864
商品期末たな卸高	390,171	397,158
商品売上原価	1 17,597,788	1 16,685,705
その他の原価	19,222	44,941
売上原価合計	17,617,010	16,730,646
売上総利益	1 6,375,915	1 5,984,425
営業総利益	7,125,056	6,690,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,047,752	2,852,435
賞与引当金繰入額	102,000	72,003
退職給付費用	-	7,709
貸倒引当金繰入額	2,900	-
業務委託費	9,978	10,253
福利厚生費	168,150	171,178
ライセンスフィー	490,671	485,394
水道光熱費	329,278	307,462
賃借料	1,316,012	1,252,348
減価償却費	175,986	266,086
貸倒損失	10,550	-
その他	907,514	897,566
販売費及び一般管理費合計	6,560,794	6,322,437
営業利益	564,261	368,502

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	24,972	6,322
有価証券利息	2,354	2,330
受取配当金	11,268	10,401
有価証券運用益	62,015	156,336
販売促進収入	4,244	1,858
投資有価証券売却益	-	1,388
不動産賃貸料	393,087	401,031
その他	44,196	14,364
営業外収益合計	542,138	594,034
営業外費用		
支払利息	61,897	63,100
為替差損	-	12,525
有価証券運用損	416,975	-
投資事業組合運用損	23,325	9,669
不動産賃貸費用	269,880	311,471
関係会社貸倒引当金繰入額	38,000	-
貸倒引当金繰入額	3,300	-
貸倒損失	2,820	-
その他	229	3,206
営業外費用合計	816,428	399,973
経常利益	289,972	562,562
特別利益		
受取和解金	20,000	3,000
新株予約権戻入益	9,330	-
貸倒引当金戻入額	-	24,281
過年度固定資産税還付金	19,354	-
違約金収入	6,666	10,955
特別利益合計	55,350	38,236
特別損失		
固定資産除却損	2 37,098	2 711
投資有価証券評価損	118,656	135
店舗閉鎖損失	25,013	36,798
減損損失	3 195,689	3 129,722
リース解約損	4,392	3,424
システム入替損失	4 3,565	-
本社移転費用	13,937	-
訴訟和解金	14,000	-
特別損失合計	412,352	170,792
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	67,029	430,007

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
法人税、住民税及び事業税	91,000	230,692
法人税等調整額	49,640	31,957
法人税等合計	41,359	198,735
当期純利益又は当期純損失()	108,389	231,272

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
資本剰余金合計		
前期末残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,869	134,266
当期変動額		
剰余金の配当	17,397	1,668
当期変動額合計	17,397	1,668
当期末残高	134,266	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,731,000	2,831,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	331,000
当期変動額合計	100,000	331,000
当期末残高	2,831,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	194,791	210,590
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	331,000
剰余金の配当	191,375	100,405
当期純利益又は当期純損失()	108,389	231,272
自己株式の処分	5,617	-
当期変動額合計	405,382	461,866
当期末残高	210,590	251,275

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,042,660	2,754,675
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	173,978	98,737
当期純利益又は当期純損失()	108,389	231,272
自己株式の処分	5,617	-
当期変動額合計	287,984	132,535
当期末残高	2,754,675	2,887,210
自己株式		
前期末残高	115,523	124,003
当期変動額		
自己株式の取得	23,106	164
自己株式の処分	14,626	23
当期変動額合計	8,480	141
当期末残高	124,003	124,144
株主資本合計		
前期末残高	4,291,201	3,994,737
当期変動額		
剰余金の配当	173,977	98,737
当期純利益又は当期純損失()	108,389	231,272
自己株式の取得	23,106	164
自己株式の処分	9,009	23
当期変動額合計	296,464	132,393
当期末残高	3,994,737	4,127,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,015	109,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,765	17,282
当期変動額合計	32,765	17,282
当期末残高	109,781	92,498
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,015	109,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,765	17,282
当期変動額合計	32,765	17,282
当期末残高	109,781	92,498

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
新株予約権		
前期末残高	9,330	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,330	-
当期変動額合計	9,330	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,223,516	3,884,955
当期変動額		
剰余金の配当	173,977	98,737
当期純利益又は当期純損失（ ）	108,389	231,272
自己株式の取得	23,106	164
自己株式の処分	9,009	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,095	17,282
当期変動額合計	338,560	149,676
当期末残高	3,884,955	4,034,632

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7年～39年 工具器具備品 4年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7年～39年 工具、器具及び備品 5年～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。 なお、償却年数は5年～6年7ヶ月間であります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が、平成19年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理を引き続き適用しており、また、この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により期末自己都合要支給額)を計上しております。 (追加情報) 当社には、従来、退職一時金制度は存在せず、代わりに賞与支給時に一定額を加算して支給していましたが、当事業年度中に退職一時金規程を新設し、退職一時金制度を導入いたしました。 この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が7,602千円減少しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引、株式信用取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息、 その他有価証券(株式)</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、株式相場変動リスクを回避する目的で対象資産の範囲内で株式信用取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。また、株式信用取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の事後的評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 (2) 負ののれんの償却方法 負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り定額法により償却しております。 なお、償却年数は5年間であります。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 負ののれんの償却方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「加盟店買掛金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「買掛金」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において、「買掛金」に含めた「加盟店買掛金」は153,114千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																										
<p>1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) a 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">154,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2,760,531千円</td> </tr> </table> <p>b 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,575,017千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675,013千円</td> </tr> </table> <p>(2) a 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,172千円</td> </tr> </table> <p>b 上記に対応する債務</p>	建物	131,814千円	土地	154,387千円	投資不動産	2,760,531千円	1年内返済予定の長期借入金	99,996千円	長期借入金	2,575,017千円	合計	2,675,013千円	有価証券	114,172千円	<p>1 同左</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) a 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">771,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">154,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2,754,314千円</td> </tr> </table> <p>b 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,087,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,257,518千円</td> </tr> </table>	建物	771,281千円	土地	154,387千円	投資不動産	2,754,314千円	1年内返済予定の長期借入金	169,992千円	長期借入金	3,087,526千円	合計	3,257,518千円
建物	131,814千円																										
土地	154,387千円																										
投資不動産	2,760,531千円																										
1年内返済予定の長期借入金	99,996千円																										
長期借入金	2,575,017千円																										
合計	2,675,013千円																										
有価証券	114,172千円																										
建物	771,281千円																										
土地	154,387千円																										
投資不動産	2,754,314千円																										
1年内返済予定の長期借入金	169,992千円																										
長期借入金	3,087,526千円																										
合計	3,257,518千円																										
<p>3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払する買掛金残高であります。</p> <p>4 投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">98,339千円</td> </tr> </table> <p>5 当事業年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>6 保有目的の変更により、投資不動産276,356千円を有形固定資産の建物に121,969千円及び土地に154,387千円の科目振替を行っております。</p>		98,339千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,500,000千円	<p>4 投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">138,515千円</td> </tr> </table> <p>5 当事業年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>		138,515千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,500,000千円										
	98,339千円																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																										
借入実行残高	千円																										
差引額	3,500,000千円																										
	138,515千円																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																										
借入実行残高	千円																										
差引額	3,500,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																
<p>1 売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,750千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,098千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(195,689千円)として計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都足立区他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">112,104</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都足立区他</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,260</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都足立区他</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,815</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都足立区他</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">42,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能性価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>4 システム入替損失に関する事項 平成20年10月から店舗のシステムの刷新を行うのに伴い、関連する自社所有の固定資産の臨時償却額及びリース資産残高相当額に係る臨時償却相当額をシステム入替損失(特別損失)として計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td>システム入替損失(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> </table>	建物	21,750千円	構築物	115千円	工具器具備品	15,232千円	合計	37,098千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	東京都足立区他	建物	112,104	店舗	東京都足立区他	構築物	18,260	店舗	東京都足立区他	工具器具備品	22,815	店舗	東京都足立区他	リース資産	42,508	リース資産	3,066千円	工具器具備品	498千円	システム入替損失(特別損失)	3,565千円	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,722千円)として計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県浦安市他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43,761</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県浦安市他</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県浦安市他</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,882</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県浦安市他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,721</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県浦安市他</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">56,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能性価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算出しております。</p>	建物	382千円	工具、器具及び備品	328千円	合計	711千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	千葉県浦安市他	建物	43,761	店舗	千葉県浦安市他	構築物	43	店舗	千葉県浦安市他	工具、器具及び備品	17,882	店舗	千葉県浦安市他	のれん	11,721	店舗	千葉県浦安市他	リース資産	56,313
建物	21,750千円																																																																
構築物	115千円																																																																
工具器具備品	15,232千円																																																																
合計	37,098千円																																																																
用途	場所	種類	金額(千円)																																																														
店舗	東京都足立区他	建物	112,104																																																														
店舗	東京都足立区他	構築物	18,260																																																														
店舗	東京都足立区他	工具器具備品	22,815																																																														
店舗	東京都足立区他	リース資産	42,508																																																														
リース資産	3,066千円																																																																
工具器具備品	498千円																																																																
システム入替損失(特別損失)	3,565千円																																																																
建物	382千円																																																																
工具、器具及び備品	328千円																																																																
合計	711千円																																																																
用途	場所	種類	金額(千円)																																																														
店舗	千葉県浦安市他	建物	43,761																																																														
店舗	千葉県浦安市他	構築物	43																																																														
店舗	千葉県浦安市他	工具、器具及び備品	17,882																																																														
店舗	千葉県浦安市他	のれん	11,721																																																														
店舗	千葉県浦安市他	リース資産	56,313																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	497	200	63	635

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会の決議により取得したものであります。 200千株

減少数は、ストック・オプションの行使によるものであります。 63千株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	635	1	0	636

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)					当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				
1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建 物	9,364	4,745		4,618	建 物	9,364	6,306		3,057
車両運搬具	12,090	7,058		5,032	車両運搬具	9,026	5,920		3,105
工具器具備品	840,318	526,092	121,035	193,190	工具、器具 及び備品	630,753	404,259	109,086	117,406
ソフトウェア	1,285	920		364	ソフトウェア	1,285	1,177		107
合 計	863,057	538,816	121,035	203,205	合 計	650,428	417,662	109,086	123,677
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				144,418千円					97,230千円
				200,900千円					100,820千円
				合計 345,319千円					合計 198,051千円
				リース資産減損勘定期末残高 70,090千円					リース資産減損勘定期末残高 60,482千円
				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
				支払リース料 197,281千円					支払リース料 139,399千円
				リース資産減損勘定の取崩額 44,926千円					リース資産減損勘定の取崩額 32,551千円
				減価償却費相当額 179,886千円					減価償却費相当額 126,949千円
				支払利息相当額 12,644千円					支払利息相当額 7,255千円
				減損損失 39,370千円					減損損失 22,943千円
				減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
				利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左
2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における冷凍設備及び防犯カメラ(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左				

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)						
	<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年内</td><td>12,800千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>102,400千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>115,200千円</td></tr></table>	1年内	12,800千円	1年超	102,400千円	合 計	115,200千円
1年内	12,800千円						
1年超	102,400千円						
合 計	115,200千円						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払不動産取得税 87,291千円	未払不動産取得税 92,374千円
投資有価証券運用損 5,770千円	投資有価証券運用損 5,680千円
減損損失 123,422千円	減損損失 132,297千円
繰延資産償却超過額 12,207千円	繰延資産償却超過額 10,375千円
未払事業税 3,202千円	未払事業税 15,490千円
その他有価証券評価差額金 75,042千円	その他有価証券評価差額金 63,459千円
賞与引当金 41,503千円	賞与引当金 29,298千円
貸倒引当金 36,295千円	貸倒引当金 25,675千円
その他 9,468千円	退職給付引当金 3,093千円
繰延税金資産計 394,203千円	未払費用 18,485千円
評価性引当金 33,772千円	その他 8,582千円
繰延税金資産の純額 360,430千円	繰延税金資産計 404,812千円
	評価性引当金 24,007千円
	繰延税金資産の純額 380,805千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	住民税均等割 6.9%
	評価性引当金 2.3%
	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

「(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

「(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	157円38銭	1株当たり純資産額	163円45銭
1株当たり当期純損失	4円36銭	1株当たり当期純利益金額	9円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	108,389	231,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	108,389	231,272
普通株式の期中平均株式数(株)	24,870,755	24,684,183

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 取締役に対し新株予約権を発行する理由

取締役の業績向上に対する意欲と意識を一層高めるとともに、経営結果責任を明確にすることで、株主の皆様との利益意識の共有化による中長期的な株主価値の向上に資すると考えております。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式400,000株を総株数の上限とする。

但し、第29期定時株主総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

400個を上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の発行価額

無償とする。

新株予約権行使時に払込みをなすべき金額

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役その他これに準ずる地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b. その他の条件は、第29期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a. 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

2. 従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 従業員に対し新株予約権を発行する理由

当社従業員に株主の皆様と目的を共有し、株主重視の経営意識を高めることや、貢献意欲向上や優秀な人材を確保することにより、企業価値増大を目的としてストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式600,000株を総株数の上限とする。

但し、本総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

600個を上限とする。

新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記 に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の発行価額

無償とする。

新株予約権行使時に払込みをなすべき金額

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{新株式発行前の1株当たりの時価}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a . 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b . その他の条件は、第29期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a . 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b . 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

当社は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当社取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する承認を求める議案、及び、当社従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行にかかる募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を第30期定時株主総会に付議し、同定時株主総会にて承認を得ております。

当該内容については、下記のとおりであります。

(1) 取締役に対し新株予約権を発行する理由

取締役の業績向上や企業価値増大、株主重視の経営意識を高め、株主の皆様との利益意識の共有化による中長期的な株主価値の向上に資すると考えております。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式400,000株を、第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する総株式数の上限とする。

但し、第30期定時株主総会終了後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

400個を第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

新株予約権の行使時に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

但し、その金額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b. その他の条件は、第30期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a. 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

2. 従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 従業員に対し新株予約権を発行する理由

当社従業員に株主の皆様と目的を共有し、株主重視の経営意識を高めることや、貢献意欲向上や優秀な人材を確保することにより、企業価値増大を目的としてストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式600,000株を、第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する総株数の上限とする。

但し、第30期定時株主総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

600個を第30期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

新株予約権の行使時に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」）の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

但し、その金額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a . 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b . その他の条件は、第30期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a . 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b . 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

[前へ](#)

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	石油資源開発株式会社	13,600	57,800
		三井物産株式会社	30,000	41,370
		株式会社アコーディア・ゴルフ	212	19,822
		株式会社小松製作所	10,000	17,840
		伊藤忠商事株式会社	20,000	14,320
		ベトナムドラゴンファンド	16,000	13,197
		オーエスジー株式会社	10,000	8,920
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	8,600
		株式会社AQインタラクティブ	50	6,195
		エン・ジャパン株式会社	50	5,230
		その他13銘柄		18,285
	小計		211,579	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	472,000	211,928
		東和メックス株式会社	580,000	13,920
		小計	1,052,000	225,848
計			437,427	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	野村世界高金利通貨投信	10,000	73,360
		ノムラ印度フォーカス	30,000,000	31,059
		アジアオセアニア好配当株投信	50,000,000	30,695
		野村不動産オフィスファンド 投資法人投信	58	30,218
		みずほ欧州東欧株ファンド	50,000,000	24,320
		みずほエマージングボンドオープン	30,000,000	22,461
		三井住友ニューチャイナファンド投信	10,000,000	11,899
		小計		224,012
投資 有価証券	その他 有価証券	SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	1	79,360
		バイオビジョン・ライフサイエンス・ ファンド1号	1	61,925
		SBIブロードバンドキャピタル 4号投資事業匿名組合	50	42,620
		ジャパン・オフィス投資法人	223	19,222
		アクアリムコ18号投資事業有限責任組合	220	17,514
		NIFニューテクノロジーファンド 2000/1号投資事業組合	1	3,459
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス2号投資事業組合 (円建て)	10	1,841
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス4号投資事業組合 (円建て)	10	1,551
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス5号投資事業組合 (円建て)	50	278
		小計		227,775
		計		451,787

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,687,677	677,355	72,315 (43,761)	2,292,716	887,203	104,509	1,405,513
構築物	120,907	14,332	380 (43)	134,860	100,638	6,538	34,222
車両運搬具	8,215			8,215	8,043	82	171
工具、器具及び備品	368,511	83,555	31,018 (17,882)	421,049	292,544	88,720	128,505
土地	683,002	1,123,600		1,806,602			1,806,602
リース資産	185,897	107,823	33,369 (33,369)	260,350	74,543	61,493	185,807
建設仮勘定	257,184	843,746	1,100,930				
有形固定資産計	3,311,395	2,850,412	1,238,013 (95,057)	4,923,794	1,362,973	261,343	3,560,821
無形固定資産							
のれん	118,926		22,678 (11,721)	96,247	34,850	16,573	61,397
ソフトウェア	24,457	460		24,917	16,272	4,535	8,644
電話加入権	17,365	570	328	17,607			17,607
その他	270	8,524		8,794	325	208	8,468
無形固定資産計	161,019	9,554	23,006 (11,721)	147,566	51,449	21,316	96,117
長期前払費用	130,008	2,951	20,037	112,922	91,119	10,536	21,803
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	ビジネスホテル設備の取得・振替によるもの	668,955千円
土地	千葉県市川市の土地の取得によるもの	1,123,600千円
建設仮勘定	ビジネスホテル設備の取得によるもの	640,946千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗設備の減損損失を計上したことによるもの	43,761千円
----	-----------------------	----------

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	89,200	4,100	1,818	28,381	63,100
賞与引当金	102,000	72,003	102,000		72,003

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び、個別引当債権の回収可能性を見直したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	260,572
預金	
普通預金	1,477,637
別段預金	186
小 計	1,477,824
合 計	1,738,396

加盟店貸勘定

相手先	金額(千円)
新宿西落合店	3,269
船橋栄町店	1,035
新橋第一ホテル前店	547
新宿中井店	478
葛西左近川親水公園店	123
葛西環七通り店	79
合 計	5,534

商品

品 目	金額(千円)
ファースト・フード他	397,158
合 計	397,158

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社アスク	669,950
合 計	669,950

敷金・保証金

内 訳	金額(千円)
店舗用物件	1,075,475
営業差入保証金：宝くじ定期預金（株式会社みずほ銀行）	32,000
営業差入保証金：株式会社サークルKサンクス	20,000
営業差入保証金：新橋第一ホテル前	3,190
従業員寮保証金	501
合 計	1,131,166

投資不動産

項 目	所在地	面積 / 延床面積(m ²)	金額(千円)
土地	千葉県千葉市美浜区	6,100.005	1,542,175
建物	千葉県千葉市美浜区	27,483.965	1,212,139
合 計			2,754,314

買掛金

相手先	金額(千円)
加藤産業株式会社	155,670
コンフェックス株式会社	100,756
カネ美食品株式会社	77,207
株式会社ナガイ	76,799
株式会社升喜	65,004
その他	653,749
合 計	1,129,188

加盟店借勘定

相手先	金額(千円)
江東清澄店	21,186
成田空港店	7,338
旭中央病院前店	3,045
銀座7丁目店	2,464
江東木場店	1,972
葛西新川店	1,567
足立谷在家店	1,116
葛西さくら公園店	523
東葛西9丁目店	461
南葛西4丁目店	366
合計	40,041

未払金

内 訳	金額(千円)
千葉市	241,337
市川市	13,480
株式会社サークルKサンクス	10,416
新宿都税事務所	10,287
コンビニ	9,128
その他	75,372
合計	360,022

預り金

内 訳	金額(千円)
収納代行預り金	1,007,062
その他	33,665
合 計	1,040,728

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,475,021
株式会社京葉銀行	612,505
株式会社千葉銀行	430,000
株式会社みずほ銀行	125,000
合 計	3,642,526

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)の有価証券報告書及びその添付書類を平成21年5月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第30期 第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)の四半期報告書及び確認書を平成21年7月15日関東財務局長に提出

第30期 第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)の四半期報告書及び確認書を平成21年10月15日関東財務局長に提出

第30期 第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告書及び確認書を平成22年1月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年10月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行役員	公認会計士	潮 来 克 士
指定社員 業務執行役員	公認会計士	伊 藤 俊 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行役員	公認会計士	潮 来 克 士
指定社員 業務執行役員	公認会計士	伊 藤 俊 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行役員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行役員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。